

運用報告書(全体版)

第24期<決算日2025年9月3日>

MHAM日本成長株ファンド<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年11月19日から無期限です。	
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。	
主要投資対象	MHAM日本成長株ファンド<DC年金>	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の上場株式等に直接投資する場合もあります。
	MHAM日本成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
運用方法	アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 各業種毎に、アナリストが定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析を行い、投資銘柄を厳選します。 個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。 原則として、株式への投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。	
組入制限	MHAM日本成長株ファンド<DC年金>	株式（新株引受権証券等を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年原則として9月3日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本成長株ファンド<DC年金>」は、2025年9月3日に第24期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

MHAM日本成長株ファンド<DC年金>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落率	(参考指數)	期騰落率		
20期(2021年9月3日)	円 38,624	円 0	% 31.4	ポイント 3,185.62	% 26.2	% 96.9	百万円 31,675
21期(2022年9月5日)	30,402	0	△21.3	3,122.34	△2.0	94.7	28,417
22期(2023年9月4日)	32,365	0	6.5	3,947.91	26.4	95.4	31,744
23期(2024年9月3日)	29,040	0	△10.3	4,650.19	17.8	96.2	27,778
24期(2025年9月3日)	29,917	0	3.0	5,318.12	14.4	96.4	29,196

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

*参考指数の変更に伴い、2025年9月3日決算の運用報告書から「配当込み」の指數に変更しました（以下同じ）。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指數値および同指數にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウおよび同指數にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指數の指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

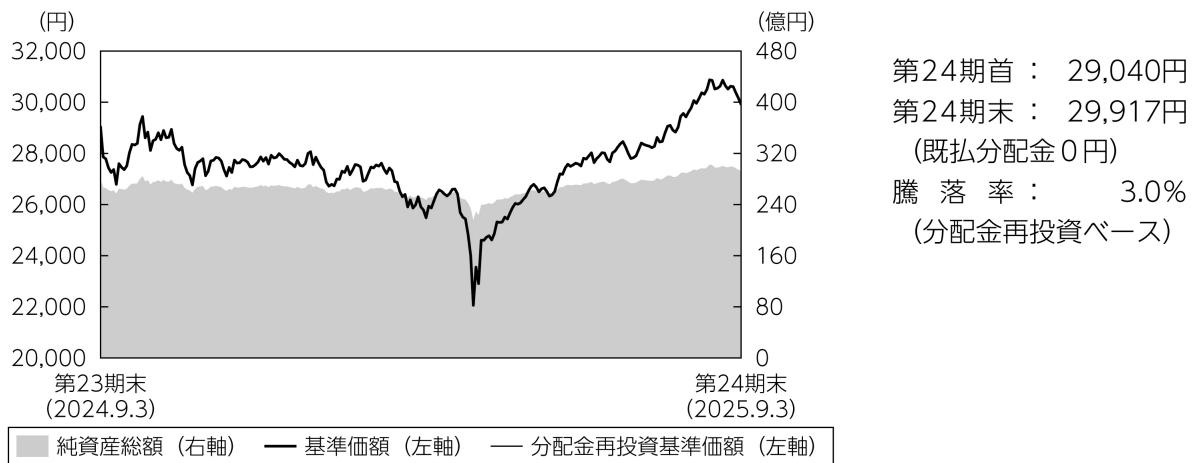
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株組入比率
		騰落率	(参考指數)	騰落率	
(期首) 2024年9月3日	円 29,040	% −	ポイント 4,650.19	% −	% 96.2
9月末	28,610	△1.5	4,544.38	△2.3	96.3
10月末	27,791	△4.3	4,629.83	△0.4	95.2
11月末	27,557	△5.1	4,606.07	△0.9	95.2
12月末	28,066	△3.4	4,791.22	3.0	95.9
2025年1月末	27,469	△5.4	4,797.95	3.2	95.4
2月末	25,906	△10.8	4,616.34	△0.7	94.2
3月末	25,688	△11.5	4,626.52	△0.5	93.7
4月末	26,044	△10.3	4,641.96	△0.2	95.1
5月末	27,576	△5.0	4,878.83	4.9	95.9
6月末	28,460	△2.0	4,974.53	7.0	96.9
7月末	29,452	1.4	5,132.22	10.4	96.3
8月末	30,608	5.4	5,363.98	15.3	96.0
(期末) 2025年9月3日	29,917	3.0	5,318.12	14.4	96.4

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過 (2024年9月4日から2025年9月3日まで)

基準価額等の推移

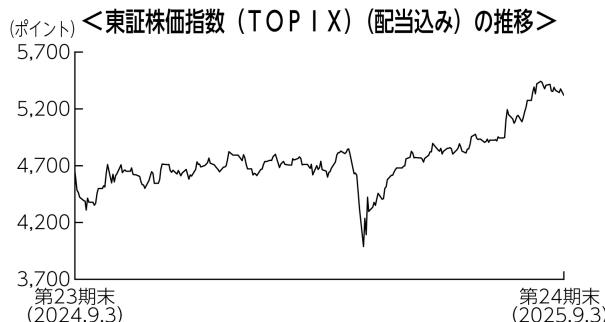


- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資した結果、トランプ政権の関税政策による調整はあったものの、米国の金融政策の緩和姿勢が好感されて国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境



東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、前期末比14.4%上昇の5,318.12ポイントで終わりました。期首から2025年3月にかけては、日米の金融政策への思惑や米国の貿易政策などの動向に左右されながら一進一退の展開となりました。4月初にはトランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、世界景気減速への懸念が高まりましたが、期末にかけては米国の関税政策に緩和姿勢が見られたことなどが好感され値を戻し、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

● 当ファンド

当ファンドは、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

● MHAM日本成長株マザーファンド

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「TDK」、「ソニーグループ」、「カカクコム」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「日東紡績」、「カオナビ」、「ビジョナル」などです。

[組入上位業種]

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	26.6%
2	サービス業	16.9
3	電気機器	12.2
4	化学	8.7
5	機械	7.5
6	不動産業	4.0
7	ガラス・土石製品	3.4
8	精密機器	3.2
9	保険業	2.1
10	卸売業	1.6

期 末		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	25.0%
2	電気機器	15.5
3	サービス業	12.8
4	化学	6.0
5	機械	5.4
6	小売業	5.2
7	銀行業	3.8
8	食料品	3.5
9	建設業	3.4
10	不動産業	2.5

(注) 比率は、MHAM日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

[組入上位銘柄]

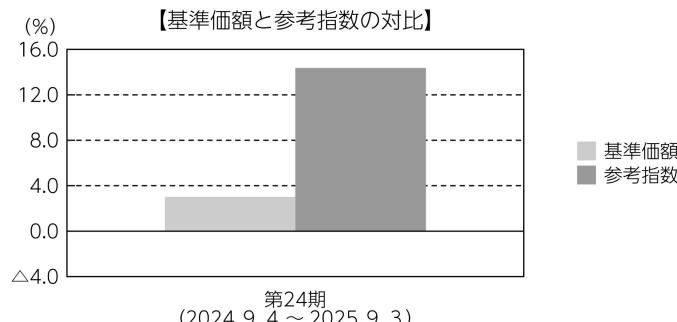
期 首		
順位	銘 柄	比率
1	アニコム ホールディングス	2.1%
2	JMDC	2.0
3	リログループ	1.9
4	日置電機	1.9
5	ルネサスエレクトロニクス	1.8
6	SREホールディングス	1.8
7	ジャパンマテリアル	1.7
8	ダイセキ	1.7
9	MARUWA	1.7
10	ミスミグループ本社	1.6

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	楽天銀行	2.2%
2	ソニーグループ	2.1
3	TDK	2.0
4	五洋建設	1.8
5	富士通	1.8
6	住友ベークライト	1.7
7	EWE LL	1.7
8	精工技研	1.7
9	ベイカレント	1.6
10	高砂熱学工業	1.6

(注) 比率は、MHAM日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年9月4日 ～2025年9月3日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	28,443円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM日本成長株マザーファンド

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、消費関連企業やITサービス関連などの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要	
	(2024年9月4日 ～2025年9月3日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	469円	1.705%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は27,533円です。	
(投信会社)	(170)	(0.619)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(269)	(0.976)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(30)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	27	0.099	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(27)	(0.099)		
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	497	1.805		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

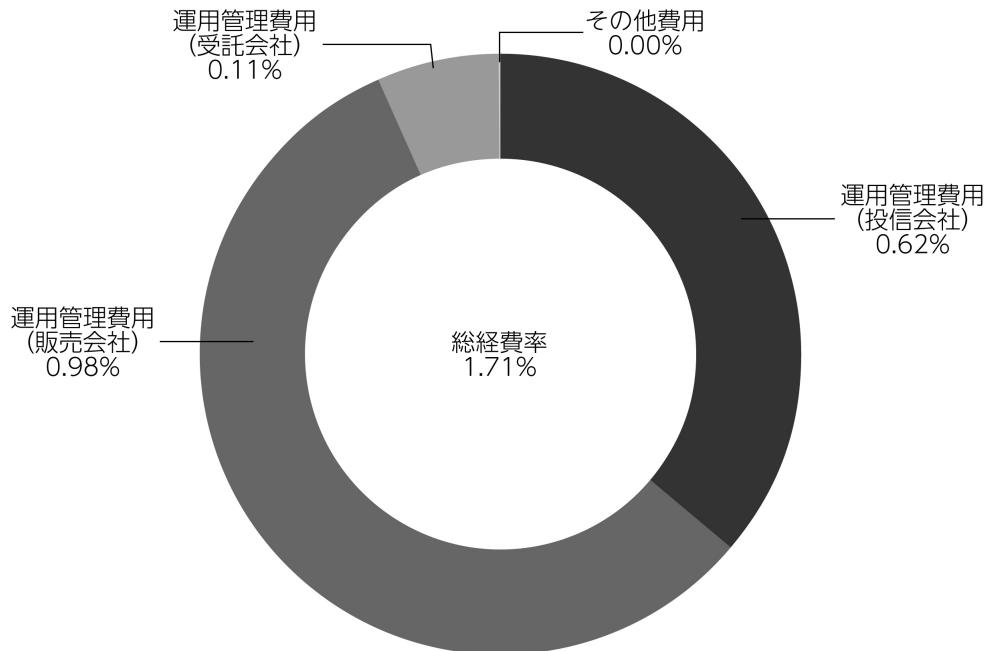
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年9月4日から2025年9月3日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MH AM日本成長株マザーファンド	千口 532,259	千円 2,214,410	千口 515,076	千円 2,179,060

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MH AM日本成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	69,818,086千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	37,717,458千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.85

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年9月4日から2025年9月3日まで)

【MH AM日本成長株ファンド<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	26,563千円
う ち 利 善 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,768千円
(B) / (A)	14.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM日本成長株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期						
	区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	株式	百万円 34,003	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ 15.4	百万円 35,814	うち利害関係人 との取引状況D 13.2	$\frac{D}{C}$ 13.2
平均保有割合 68.5%							

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	□ 数	□ 数	評価額
MHAM日本成長株マザーファンド	千口 6,307,242	千口 6,324,425	千円 28,922,231

■投資信託財産の構成

2025年9月3日現在

項目	当期末	比率
	評価額	
MHAM日本成長株マザーファンド	千円 28,922,231	% 98.0
コール・ローン等、その他	576,023	2.0
投資信託財産総額	29,498,255	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月3日)現在

項目	当期末
(A) 資産	29,498,255,612円
コール・ローン等	545,463,991
M H A M 日本成長株マザーファンド(評価額)	28,922,231,621
未収入金	30,560,000
(B) 負債	301,684,087
未払解約金	70,834,969
未払信託報酬	230,664,806
その他未払費用	184,312
(C) 純資産総額(A-B)	29,196,571,525
元本	9,759,343,609
次期繰越損益金	19,437,227,916
(D) 受益権総口数	9,759,343,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,917円

(注) 期首における元本額は9,565,571,970円、当期中における追加設定元本額は2,159,330,329円、同解約元本額は1,965,558,690円です。

■損益の状況

当期 自2024年9月4日至2025年9月3日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,512,811円
受取利息	1,512,811
(B) 有価証券売買損益	1,608,848,838
売買益	1,699,935,395
売買損	△91,086,557
(C) 信託報酬等	△456,591,410
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,153,770,239
(E) 前期繰越損益金	△733,741,419
(F) 追加信託差損益金	19,017,199,096
(配当等相当額)	(23,964,714,977)
(売買損益相当額)	(△4,947,515,881)
(G) 合計(D+E+F)	19,437,227,916
次期繰越損益金(G)	19,437,227,916
追加信託差損益金	19,017,199,096
(配当等相当額)	(23,972,176,593)
(売買損益相当額)	(△4,954,977,497)
分配準備積立金	3,786,438,160
繰越損益金	△3,366,409,340

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	299,298,150円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	23,972,176,593
(d) 分配準備積立金	3,487,140,010
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	27,758,614,753
(f) 1万口当たり当期分配対象額	28,443.12
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送させていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM日本成長株マザーファンド」において、参考指標をTOPIX（東証株価指数）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更しました。

(2024年12月4日)

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM日本成長株マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

MHAM日本成長株マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年9月3日）

（計算期間 2024年9月4日～2025年9月3日）

MHAM日本成長株マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から無期限です。
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数（TOPIX） (配当込み)		株組入比率	純資産額
		(参考指數)	期騰落率		
20期（2021年9月3日）	円 55,286	% 34.0	ポイント 3,185.62	% 26.2	% 97.7 百万円 55,305
21期（2022年9月5日）	44,140	△20.2	3,122.34	△2.0	95.6 45,290
22期（2023年9月4日）	47,847	8.4	3,947.91	26.4	96.3 48,565
23期（2024年9月3日）	43,617	△8.8	4,650.19	17.8	97.1 41,426
24期（2025年9月3日）	45,731	4.8	5,318.12	14.4	97.3 40,800

*参考指數の変更に伴い、2025年9月3日決算の運用報告書から「配当込み」の指標に変更しました（以下同じ）。

(注1) 東証株価指数（TOPIX）の指標値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPXの関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指標の指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

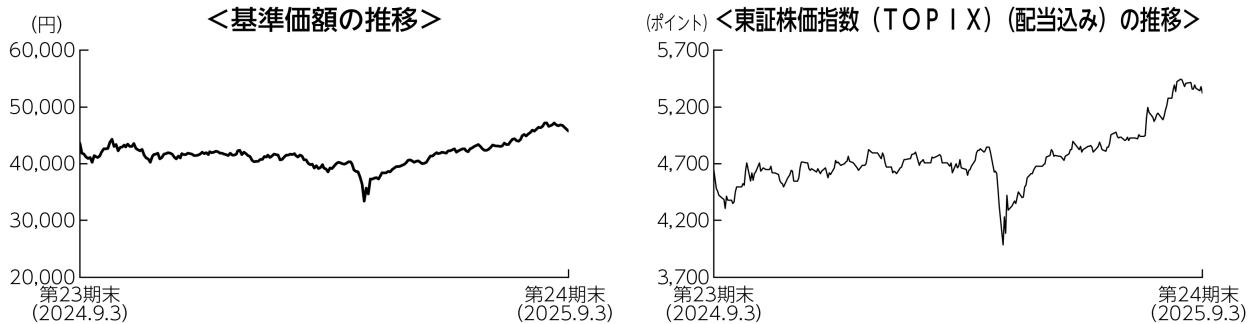
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	東証株価指数（T O P I X） (配当込み)		株組入比率
		(参考指標)	騰 落 率	
(期 首) 2024年 9月 3日	円 43,617	% —	ポイント 4,650.19	% — 97.1
9月末	43,020	△1.4	4,544.38	△2.3 97.2
10月末	41,836	△4.1	4,629.83	△0.4 96.1
11月末	41,536	△4.8	4,606.07	△0.9 96.1
12月末	42,375	△2.8	4,791.22	3.0 96.8
2025年 1月末	41,530	△4.8	4,797.95	3.2 96.3
2月末	39,196	△10.1	4,616.34	△0.7 95.2
3月末	38,919	△10.8	4,626.52	△0.5 94.6
4月末	39,520	△9.4	4,641.96	△0.2 96.0
5月末	41,928	△3.9	4,878.83	4.9 96.8
6月末	43,349	△0.6	4,974.53	7.0 97.7
7月末	44,942	3.0	5,132.22	10.4 97.3
8月末	46,787	7.3	5,363.98	15.3 97.0
(期 末) 2025年 9月 3日	45,731	4.8	5,318.12	14.4 97.3

(注) 謄落率は期首比です。

■当期の運用経過（2024年9月4日から2025年9月3日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は45,731円となり、前期末比で4.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

企業の競争優位性と成長性に注目し、国内株式に投資した結果、トランプ政権の関税政策による調整はあったものの、米国の金融政策の緩和姿勢が好感されて国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

東証株価指数（TOPIX）(配当込み) は、前期末比14.4%上昇の5,318.12ポイントで終わりました。期首から2025年3月にかけては、日米の金融政策への思惑や米国の貿易政策などの動向に左右されながら一進一退の展開となりました。4月初にはトランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、世界景気減速への懸念が高まりましたが、期末にかけては米国の関税政策に緩和姿勢が見られたことなどが好感され値を戻し、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「TDK」、「ソニーグループ」、「カカクコム」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「日東紡績」、「カオナビ」、「ビジョナル」などです。

[組入上位業種]

期 首		
順位	業 種	比率 %
1	情報・通信業	26.6
2	サービス業	16.9
3	電気機器	12.2
4	化学	8.7
5	機械	7.5
6	不動産業	4.0
7	ガラス・土石製品	3.4
8	精密機器	3.2
9	保険業	2.1
10	卸売業	1.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率 %
1	情報・通信業	25.0
2	電気機器	15.5
3	サービス業	12.8
4	化学	6.0
5	機械	5.4
6	小売業	5.2
7	銀行業	3.8
8	食料品	3.5
9	建設業	3.4
10	不動産業	2.5

[組入上位銘柄]

期 首		
順位	銘 柄	比率 %
1	アニコム ホールディングス	2.1
2	JMDC	2.0
3	リログループ	1.9
4	日置電機	1.9
5	ルネサスエレクトロニクス	1.8
6	SREホールディングス	1.8
7	ジャパンマテリアル	1.7
8	ダイセキ	1.7
9	MARUWA	1.7
10	ミスミグループ本社	1.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率 %
1	楽天銀行	2.2
2	ソニーグループ	2.1
3	TDK	2.0
4	五洋建設	1.8
5	富士通	1.8
6	住友ベーフライト	1.7
7	EWE LL	1.7
8	精工技研	1.7
9	ベイカレント	1.6
10	高砂熱学工業	1.6

今後の運用方針

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、消費関連企業やITサービス関連などの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.100% (0.100)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	42	0.100	
期中の平均基準価額は41,698円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年9月4日から2025年9月3日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 14,570.4 (962.2)	千円 34,003,677 (-)	千株 18,087.2	千円 35,814,409

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	69,818,086千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,717,458千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.85

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月4日から2025年9月3日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期						
	区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式		百万円 34,003	百万円 5,234	% 15.4	百万円 35,814	百万円 4,733	% 13.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	38,710千円
うち利害関係人への支払額(B)	5,481千円
(B)/(A)	14.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (3.5%)				
五洋建設	—	711.3	754,689	
高砂熟成工業	—	74	650,830	
食料品 (3.6%)				
ライフドリンク カンパニー	—	182.5	449,132	
不二製油	—	152	555,560	
アリアケジャパン	—	69.5	421,170	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	338.1	—	—	
オカムラ食品工業	15	—	—	
繊維製品 (0.8%)				
セーレン	206.7	97.1	306,836	
化学 (6.1%)				
クラレ	—	124.8	221,145	
日本曹達	—	140.5	488,237	
大阪ソーダ	47.8	172.8	310,176	
住友ベークライト	131.4	145.5	707,566	
トリケミカル研究所	148.5	154.3	396,859	
上村工業	56.3	—	—	
東洋合成工業	69.8	—	—	
メッツ	106.4	—	—	
O A T アグリオ	216.9	—	—	
エフピコ	—	115	305,670	
医薬品 (2.4%)				
ジーエヌアイグループ	—	100	260,100	
H e a r t s e e d	—	65	220,025	
協和キリン	—	176	463,144	
ペプチドリーム	218.6	—	—	
ガラス・土石製品 (-%)				
日東紡績	70.1	—	—	
MARUWA	17.3	—	—	
フジミインコーポレーテッド	125.5	—	—	
非鉄金属 (2.1%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	187.9	—	—	
U A C J	—	47.6	297,976	
SWCC	—	70.3	539,201	
機械 (5.6%)				
日本製鋼所	97.2	50.4	434,145	
ツガミ	—	203	456,750	
N I T T O K U	220.9	—	—	
日進工具	189.8	—	—	
エスティック	225.8	—	—	
P E G A S U S	639.6	—	—	
SMC	—	9.3	413,664	
ユニオンツール	50.8	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	144.8	—	—	
荏原製作所	204.5	200.6	598,991	
C K D	154.2	130	308,230	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
電気機器 (16.0%)				
イビデン	74.7	60	418,680	
オキサイド	55	—	—	
ダイヘン	—	61.6	476,784	
富士通	—	207.1	719,672	
ルネサスエレクトロニクス	297.3	—	—	
アルパック	46.4	—	—	
ソニーグループ	—	215.4	859,446	
T D K	—	426	807,057	
タムラ製作所	649.6	608.4	298,724	
日本電波工業	336.1	—	—	
ヨコオ	368.9	309.7	439,464	
スマダコーポレーション	340.9	—	—	
精工技研	—	87.9	681,225	
日本光電工業	—	166	281,370	
日置電機	95.2	37.2	225,432	
日本セラミック	93.6	53.5	177,085	
山一電機	97.9	—	—	
日本シエムケイ	492.3	—	—	
浜松ホトニクス	53.9	219.1	328,759	
村田製作所	—	257.7	624,664	
精密機器 (1.6%)				
島津製作所	66.4	—	—	
東京精密	48.7	55.7	445,488	
朝日インテック	224.4	76.2	202,234	
その他製品 (1.5%)				
フルヤ金属	128.9	—	—	
イトーキ	—	244.6	584,349	
電気・ガス業 (-%)				
リニューアブル・ジャパン	415.5	—	—	
陸運業 (1.3%)				
センコーグループホールディングス	—	248.4	504,252	
情報・通信業 (25.7%)				
デジタルアーツ	—	73.2	558,516	
ブレインパッド	386	200.3	250,575	
アイスタイル	1,055.9	967.4	556,255	
エムアップホールディングス	257.1	205.7	463,442	
フィックスターズ	364.2	201	355,770	
GMOペイメントゲートウェイ	38.3	—	—	
インターネットイニシアティブ	—	188.4	518,665	
アバントグループ	36.7	—	—	
マーフラインズ	161.8	—	—	
P R T I M E S	182.7	126.1	363,798	
ユーワーローカル	226	254.1	521,921	
GMOフィナンシャルゲート	—	49.8	312,246	
プラスアルファ・コンサルティング	317.4	229.6	550,121	
ビジョナル	31.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
エクサヴィザーズ	千株	千株	千円	
サスメド	—	724.8	360,950	
コアコンセプト・テクノロジー	191.7	—	—	
ワンキャリア	235.7	—	—	
ラクスル	110.5	240.2	646,138	
ボーダルア	528.5	367.8	492,852	
スマレジ	113.6	—	—	
カオナビ	149.6	167.1	538,062	
S a n s a n	211.9	—	—	
ギフティ	89.5	—	—	
H E N N G E	359.3	138.9	244,325	
メドレー	61.3	—	—	
J M D C	179.5	102.2	430,977	
A N Y M I N D G R O U P	319.5	270.7	199,235	
A N Y C O L O R	—	116.3	526,839	
E W E L L	330.2	243.9	697,797	
A V I L E N	145.2	—	—	
アルファポリス	—	325.5	463,837	
S C S K	175.2	81.6	382,785	
J B C C ホールディングス	—	379.2	510,782	
卸売業（－%）				
ミスミグループ本社	239.7	—	—	
小売業（5.4%）				
パルグループホールディングス	—	112.3	563,746	
大黒天物産	28.1	—	—	
マツキヨココカラ&カンパニー	—	143.3	447,096	
サンマルクホールディングス	—	165.8	456,613	
FOOD & LIFE COMPANIES	—	32.4	261,468	
ワークマン	—	72.1	398,713	
銀行業（3.9%）				
しづおかフィナンシャルグループ	—	331	632,706	
楽天銀行	—	113	897,446	
証券、商品先物取引業（1.1%）				
F P G	238.7	181.9	445,655	
保険業（1.5%）				
アニコム ホールディングス	1,289	650	585,000	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
その他金融業（2.3%）	千株	千株	千円	
プレミアグループ	234.8	146.9	326,852	
クレディセゾン	—	150.7	566,330	
不動産業（2.6%）				
S R E ホールディングス	143	164.2	517,230	
ロードスター・キャピタル	164	55.2	166,152	
アズーム	90.7	36.5	334,705	
サービス業（13.2%）				
リンクアンドモチベーション	—	736.7	405,921	
エス・エム・エス	288.6	—	—	
カカクコム	—	206.2	553,647	
エムスリー	60.2	—	—	
リゾートトラスト	—	284.6	534,763	
サイバーエージェント	—	230.8	398,360	
エン・ジャパン	204.4	—	—	
ジャパンマテリアル	380	—	—	
バリューH R	186.9	—	—	
エラン	594	—	—	
鎌倉新書	615.9	615.9	374,467	
インソース	469.7	369.9	348,445	
ベイカレント	—	79.9	663,170	
M S - J a p a n	264.6	—	—	
日本ホスピスホールディングス	308.9	—	—	
カーブスホールディングス	—	502.8	422,854	
L I T A L I C O	295.9	266.9	349,372	
リログループ	416.1	130.5	225,308	
G E N D A	137.8	—	—	
船井総研ホールディングス	197.4	197.4	494,487	
ダイセキ	181.2	128.7	463,963	
合計	株数	金額	千株	千円
		21,058.4	18,503.8	39,685,974
	銘柄数	<比率>	91銘柄	88銘柄<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年9月3日現在

項目	当期末		
	評価額	比	率
株式	千円	%	%
コール・ローン等、その他	39,685,974	96.7	
投資信託財産総額	1,369,614	3.3	
	41,055,589	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,055,589,080円
コール・ローン等	1,322,718,124
株式(評価額)	39,685,974,500
未 収 配 当 金	46,896,456
(B) 負 債	255,130,000
未 払 解 約 金	255,130,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	40,800,459,080
元 本	8,921,846,710
次期繰越損益金	31,878,612,370
(D) 受 益 権 総 口 数	8,921,846,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,731円

(注1)	期首元本額	9,497,910,086円
	追加設定元本額	572,332,668円
	一部解約元本額	1,148,396,044円
(注2)	期末における元本の内訳	
	MH AM日本成長株オーブン	2,010,456,685円
	MH AM日本成長株ファンド<DC年金>	6,324,425,799円
	One 日本の成長力α<DC年金>	315,674,060円
	きらばし・みらい応援株式ファンド	238,656,186円
	MH AM日本成長株ファンドVFA (適格機関投資家専用)	1,426,248円
	One 日本成長株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	31,207,732円
	期末元本合計	8,921,846,710円

■損益の状況

当期 自2024年9月4日至2025年9月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	610,567,074円
受 取 配 当 金	606,163,680
受 取 利 息	4,402,067
そ の 他 収 益 金	1,327
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,255,216,421
売 買 益	8,191,608,085
売 買 損	△6,936,391,664
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,865,783,495
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	31,929,025,499
(E) 解 約 差 損 益 金	△3,722,043,956
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,805,847,332
(G) 合 計(C+D+E+F)	31,878,612,370
次 期 繰 越 損 益 金(G)	31,878,612,370

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■参考指標をTOPIX（東証株価指数）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更しました。

(2024年12月4日)

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)